

【3年目 令和 年度】（注2 a 参照）

(1) 資本金等
増減数等

(注2b) その他

概要
(注2c)

活動主体
＜協議会構成員等＞
名称/役割/取組
＜連携主体等＞
名称/役割/取組
年度末成果
(注2d)
自己資金取組

注3
間接的・複合的要素による指標ではなく、本事業成果と評価できるものとしてください。必須指標の目標値は、上段に単年度、下段に累計をご記入ください。
注3b
販売額を指標とし、複数商品等販売合計を目標値に入れている場合、その内訳（下記「目標値の根拠等」の欄にご記入ください（記載例参照））。
雇用指標・目標値の場合、常勤、臨時、パート・アルバイト等の別をご記入ください。なお、本交付金で雇用する「臨時職員」の数は、目標値に入れないでください。
注3c
事業完了年度と目標達成年度が同じ場合、目標達成年度の年度末に「両方」とご記入ください。
（事業完了年度と目標達成年度の考え方は、Ⅳの1参照）

2つめの指標が入ると、3つめの指標を入れるよう、メッセージが出ます。3つめの指標を入れると、メッセージは消えます。

3 成果指標と目標値（注3）
本取組の目標や達成状況を把握するための、成果指標、目標値及びその根拠をご記入ください。なお、指標No.1（販売額又は雇用数（注3a））及びNo.2（新商品開発数又は既存商品改良数）は各々どちらか1つの指標設定を必須とし（両方の指標を設定しても構わない。）、これらを含む全指標の数は3以上5以下としてください（注3b）。さらに、各指標の目標値（上記4指標以外の指標については、目標値のみならず指標自体についても）の根拠・妥当性・確認方法を最下段に「目標値の根拠等」欄にご記入ください。
事業完了年度は事業開始年度から起算して3年目を基本とし、目標達成年度は、事業で取り組んだ商品開発又は改良が全て完了した年度（注3c）をご記入ください。

項目（注3）		現在		目標値（注3）					事業開始年度	
No.	指標	単位	年次	1年目	2年目	事業完了年度	目標達成年度	事業完了年度	目標達成年度	事業完了年度
1				0	0	0				
2				0	0	0				
3		単・累								
4		単・累								
5		単・累								
目標値の根拠等										

指標・目標値の留意事項は次のとおりです。

- 指標の数は3つ以上5つ以下
- 指標については、事業成果を端的・直接に評価できるものとする
- このうち少なくとも2つは必須指標から選択（販売額又は雇用数（どちらか1つ）、新商品開発数又は既存商品改良数（どちらか1つ））
- 3つめ以降の指標を前述の4種（販売額、雇用数、新商品開発数、既存商品改良数）以外とする場合、それを成果指標とする理由・妥当性の説明を、表の下段の「目標値の根拠等」の欄に記入
- 上記の必須指標を含めた全ての指標の目標値について、その数値となる根拠・数値の妥当性・数値の確認方法を表の下段の「目標値の根拠等」の欄に記入
- 最低2つ以上の指標について、事業完了年度までにプラス効果が出るものとする（目標値が上がる）
- さらにそのうち1つ以上について、2年目完了までにプラス効果が出るものとする
- 必須指標のNo.1とNo.2の目標値については、単年度数値及び累計数値を記入
- その他指標（3つめ以降）の目標値は、単年度の数値か累計の数値であるかを選択記入

<適切ではない指標・目標の例>

- ×1：事業での開発商品だけではなく、他商品も扱う「道の駅」全体の売上高
- ×2：本交付金で雇用する「臨時職員」の数を雇用数に入れている
- ×3：パート・アルバイト、正社員、臨時職員の区分の記載がどこにもなく、指標を単に雇用としている
- ×4：開発・改良の商品・サービス全て合算した数又は／及び販売額のみ（それぞれの区分の記載がない）
- ×5：単年度の数値と累計数値が混在（例えば10年目の数のみ累計、他は単年）
- ×6：なぜその指標が事業成果を見るのに適切であるかの妥当性の説明がない
- ×7：当該目標値の達成が期待できる根拠・説明がない
- ×8：むやみに高い目標値や、取組内容・事業規模に見合わない低すぎる場合など、目標値の妥当性が低い
- ×9：事業効果以外の他の取組の効果による（他の効果も加味された）目標値

- 指標No.1（販売額又は雇用）選択肢：
新開発商品等販売額／改良商品等販売額／新開発・改良商品等販売額／雇用（常勤）／雇用（パート・アルバイト）／雇用（臨時）／雇用（種々混在）
- 指標No.2（新商品開発数又は既存商品改良数）選択肢：
新開発商品等の数／改良商品等の数／新開発・改良商品等の数

<「目標値の根拠等」の欄にて、目標値の根拠にあわせて明示いただきたいこと>
商品なのかサービスなのか、開発なのか改良なのか、さらにそれらが複数・種類ある場合にはその内訳。雇用においても、常勤雇用やパート雇用が混在している場合、その内訳。

必須指標も含め、目標値の根拠や、目標値が混在している場合の内訳などについて、記述漏れや説明不足が散見されます。
単に「目指す値」だけではなく、この事業の成果を見るに相応しい指標であるか、そしてその数値は、「目指す」のに妥当な数値と判断できるか、その根拠の説明が必要です。事業成果・目標設定の妥当性を判断する上での重要箇所ですので、必ず適切にご記入ください。

Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等

1 目標達成までの取組内容

本交付金は、事業の目標達成を、商品・サービスの開発（改良含む）が全て完了した段階（販売可能な形が整った段階）とし、そこに向けた全取組期間のうちの最長3年間を支援するものです。このため、場合によっては、事業完了年度と目標達成年度が異なる場合もあり得ると考えています。

これを踏まえ、貴市町村が計画する事業について、事業完了年度と目標達成年度を示すとともに、両年度が異なる場合、枠内にその理由を、さらに、交付金事業完了以降目標達成までの期間の活動主体、取組内容、同期間内の成果について、適宜、簡潔にご記入ください。

【目標達成 令和 年度（事業開始 年目）】（注1）

事業完了年度と目標達成年度が異なる理由	
活動主体 名称/役割	
取組 内容	
成果	

注1
特年の年度及び事業開始
何年目かは、記入必須で
す（「事業完了年度と目標
達成年度が同じ場合も含
まれます。」）。

注2
事業完了年度と目標達成
年度が異なる理由以外
記載は、全て、事業完了
年度以降、目標達成年度
までの期間（複数年度で
も）にわたる内容で、ま
たはご記入ください。
成果については、事業完
了後の期間における成果
のみご記入ください。

2 事業継続のための必要人材確保等のターゲット（注2）

本交付金事業期間完了後、取組継続に必要な施設整備や人材の確保、商品・サービス提供ターゲットのそれぞれについて、検討している/目指す範囲（ただし、現実的で確度の高いもの）について、該当にチェックを入れてください。なお、範囲については、右のイメージ図の番号でお答えください。

その上で、その範囲とする理由や必要性、さらにその実現に向け、事業期間中に取り組む必要があると考える事項等（注2a）（交付金以外で対応する事項でも結構です。）を右の欄にご記入ください。

範囲イメージ図

④ 同都道府県内	⑤ 他都道府県内
③ 近隣市町村内	⑥ 大都市圏中心地
② 同市町村内	
① 当該地区	
	(海外)

項目	範囲	左記範囲とする理由・必要性	左記実現に向けた必要取組事項等（注2a）
a. 商品生産施設・在庫保管施設整備場所	☐ ① ☐ ④ ☐ ② ☐ ⑤ ☐ ③ ☐ ⑥		
b. 商品生産・販売・サービス提供に係る人材	☐ ① ☐ ④ ☐ ② ☐ ⑤ ☐ ③ ☐ ⑥		
c. 商品・サービスの販売（取次・予約等）ターゲット	☐ ① ☐ ④ ☐ ② ☐ ⑤ ☐ ③ ☐ ⑥		

注2
まだ全く検討されていない場合は、項目名下の枠で「未検討」（サービス開発のみで商品開発を行わない場合はaは「実施なし」）を選択してください。

注2a
事業期間内において、特に取り組む必要がある事項があれば、「特になし」などをご記入ください。

①＝②の地域なら、①と②の両方にチェックを入れるなど、該当するもの全てにチェックをしてください。

本事業は、地域資源を活用した特産品等を開発し、これを販売することで、地域の経済を活性化させること（雇用・所得の増）を目指して取り組んでいただきます。当然のことながら、事業完了後も、本事業にて開発した特産品等の製造・販売に係る経営を自立的に継続していただく必要があります。このため、Ⅳでは事業継続に必要な事項についての予定・計画・目標等をお尋ねします。

範囲イメージ図の解説とチェック☑の仕方

- ①当該地区：本事業を実施する振興山村
- ②同市町村内：本事業を実施する振興山村（旧市町村）を含む現市町村
※市町村全域が当該振興山村の場合、①及び②に該当するため、両方に☑をする。
- ③近隣市町村内：同都道府県内における近くの・隣接する市町村
※都道府県境などに位置している場合などで、近隣市町村が他都道府県内にあり、③も⑤も該当する場合、両方に☑をする。
- ⑥大都市圏中心地：令和2年国勢調査で用いる大都市圏（札幌、仙台、関東、中京、近畿、広島、北九州・福岡、静岡・浜松、新潟、岡山、熊本）の各中心地の市区部
※②や③が既に⑥大都市圏中心地に該当する場合、⑥にも☑をする。

- ☑をするターゲット・範囲は、ある程度現実的な目標・予定先としてください。
- 今の段階では検討が進んでいない場合、範囲にチェックは入れず、項目名の下欄で「未検討」を選択。表の右から2番目の「左記範囲とする理由・必要性」の欄に、“事業実施の中で〇〇の整備状況を見ながら最適地を検討”など、未検討の状況や理由をご記入ください。
- 本事業にて、サービス開発・改良のみでサービス以外の商品開発・改良を行わない場合、aの項目下の欄は「実施なし」を選択し、それより右側の欄は無記入としてください。
- 既に、必要な施設・人材等が確保されている場合は、範囲の欄で該当する①～⑥に☑を入れたつ、既に確保済みである旨を右側の欄にご記入ください。

項目別解説

- a. 商品生産施設・在庫保管施設整備場所：本取組により開発する商品の生産施設及び在庫保管施設の整備をどことする予定か（どことするのが適当と考えているか）、ご記入ください。
- b. 商品生産・販売・サービス提供に係る人材：今後の商品生産（商品の将来的な改良等含む）や商品流通・供給管理、事業で開発したサービスを提供するため、ある程度の知識・技能を持った人材を確保する必要があると考えますが、その場合、どこから人材を確保する予定か（どことするのが適当と考えているか）、ご記入ください。
- c. 商品・サービスの販売（取次・予約等）：単に商品等の情報発信ではなく、実際に販売する場所（サービスについては、予約や取次も含む）について、ご記入ください。

3 全体構想まとめ

これまでご記入いただいた内容等を要約した全体構想は下表となります(注3)。これを踏まえつつ、さらに下記ア～エについて、適宜、予定やお考えをご記入ください。

ア 本交付金事業期間完了後、どのような体制で本取組を継承し収益を上げていく予定でいるのか、まずは実施主体の種類及び本拠地（注3a）をご記入ください。

イ 上記アの理由や事業継続等に必要な体制整備面での必要取組等をご記入ください。

ウ 事業完了後も(後継)活動主体が、この取組を自主的に継続していくため、実施期間中の戦略や取り組みむべき必要事項等をご記入ください。なお、交付金以外で対応する事項でも結構です(特になければ、「特記無し」とご記入ください。)

エ 本取組の結果、地域経済に与えるインパクトの面から、例えば事業開始10年後に、当該地区はどのような姿になっていることが期待されるのか、具体的・簡潔かつ現実的にご記入ください。

・ 地域資源と成果品 （Ⅱの2の⑧）	資源	成果品	資源	成果品
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

・ 主な取組内容 と取組時期（Ⅲの 1）	主要取組事項（4つ）				1年目	2年目	3年目
	-						
	-						
	-						
	-						

・ 目標成果／数値 (Ⅲの3)	成果指標	(現在)	完了時点目標値(現在＋事業成果累計)	10年後目標値	単位
※10年後目標値は累計・単年度どちらの場合もあり得る			0		
			0		
			0		
	—	—	—	—	—

・ 実施地区の特性 (Ⅱの1の5)	地域資源活用で地域活性	新技術等導入に抵抗なし	若い世代のＩターン等
	将来ビジョンの検討進行	活動的・元氣ある地域	支え合いの素地形成
	開かれた話し合いの場	50代以上のＩターン等	一部リーダー頼みでない

・ 本事業取組により、解決を目指す課題（Ⅱの2の⑦）	直接的	-	-
		-	-
	間接的	-	-
		-	-

・ 事業費 (V)	交付金計	0 千円	総事業費	0 千円	委託料	0 千円
-----------	------	------	------	------	-----	------

ア 事業完了後の体制（活動主体種類及び本拠地（注3a））	種類	イ アの回答とする理由・必要取組等
	所在地・本拠地	

ウ 自立的事業継続のために必要な戦略・取組事項等			
--------------------------	--	--	--

工 期待される地区 の10年後の姿	
----------------------	--

注3
緑色セルは、他の記載内容が自動転記されており、ここでは変更できません。変更・修正の必要があれば、元の表において行ってください。

6段階の内訳
5:非常に当てはまる
4:まあ当てはまる
3:どちらとも言えない
2:あまり当てはまらない
1:全く該当しない
0:不明

注3 a
本拠地等の範囲は、前述の
項目2の範囲イメージ図の
①～⑤から最も適当と思う
ものをお答えください。

本表の上半分は事業の全体構想で、薄緑の欄は、事業内容や係る課題について、他所でご記入いただいたものが自動で転記されます。

この全体構想を今一度ご確認の上（必要があれば、元のデータの修正等をご検討ください）、表の下半分の交付金事業が完了した後の事業の継続取組や将来の絵姿などについてご記入いただき、全体構想を完成してください。

ア・イ

交付金事業完了後、取組を自立的に継続させていくための体制として、事業時と同じ実施主体が引き続き活動主体となる場合もあれば、別の組織や実施主体の中の一部の者が事業を継承し、継続していく場合もあるかと思ひます。

提案された事業について、交付金事業完了後、取組を継続していく活動主体として相応しいと考える者とその者が適当と考える理由、その体制を整備するために必要な事項等をご記入ください（現段階では想定する体制・理由・体制整備に必要な課題が整理されていれば、それで十分です。）。

未定の場合は、アでは未定の選択肢を選びつつ、イにおいて、未定とする理由（例えば、“事業実施の中で、取組成果の状況を見ながら、最適な者を選定” など）をご記入ください。

また、既に後継の活動主体が決定している場合や手続きなどが進んでいれば、イの欄に、“既に決定済”の旨を記載しつつ、その者とする理由や状況をご記入ください。

ウ

事業完了後、取組を自立的に・継続させていくための戦略や、交付金事業期間中に取り組む必要がある事項をご記入ください。例えば、開発商品・サービスの販売戦略や、製造・提供に係る人材（労働力と技術者の両面）の確保、施設や運用資金の確保などが想定されます。

I

表の上段の情報（全体構想）を踏まえ、10年後に期待される地区の姿とその理由等を記入してください。少し先の話にはなりますが、できるだけ高い目標となるような内容であり、かつ、実現可能な具体的内容であることが望ましいです。

なお、市町村において関係する事業の計画があるなど、実現可能性の高さを担保する情報があれば、そのことも忘れず言及してください。

Ⅴ 年度別事業計画とその経費内訳

1年目（令和〇年度）の取組事項と経費

取組事項／経費項目	総事業費 A=B+C+D	本交付金 B	市町 C
1 地域資源調査等			
内訳 項目名			
①	(〇〇〇)		
②	(〇〇〇)		
③	(〇〇〇)		
④	(〇〇〇)		
⑤	(〇〇〇)		
⑥	(〇〇〇)		
⑦	(〇〇〇)		
⑧	(〇〇〇)		
⑨	(〇〇〇)		
⑩	(〇〇〇)		
2 合意形成、組織づくり、人材育成			
①	(〇〇〇)		
②	(〇〇〇)		
③	(〇〇〇)		
④	(〇〇〇)		
⑤	(〇〇〇)		
⑥	(〇〇〇)		
⑦	(〇〇〇)		
⑧	(〇〇〇)		
⑨	(〇〇〇)		
⑩	(〇〇〇)		
3 付加価値向上			
①	(〇〇〇)		
②	(〇〇〇)		
③	(〇〇〇)		
④	(〇〇〇)		
⑤	(〇〇〇)		
⑥	(〇〇〇)		
⑦	(〇〇〇)		
⑧	(〇〇〇)		
⑨	(〇〇〇)		
⑩	(〇〇〇)		
合計	0	0	0

事項

経費内訳

項目名は選択式です。
助成対象項目しか選べません。

括弧部分には、各経費が何についてのものか、できるだけ事業内容との関連が分かるようにご記入ください。
例) 事業計画：イベント開催
経費：イベント会場借料

積算（経費内訳）に出てくる個別内容は、当然、Ⅲの2の年度別事業内容と呼応している必要があります。特に、Ⅲの2の事業内容に記載のない事項の経費が、Ⅴの積算のみに出てくることのないよう、注意してください。

積算根拠資料の整え方

1-① 〇〇県賃金表

1-② 令和〇年度 〇〇町謝金表

1-③ 令和〇年度 〇〇町旅費規程（別表）

各資料毎、資料空欄に 事項－経費内訳の番号を必ず書き込んでください。

・インターネットのカタログ・価格表でも構いませんが、1資料内に類似商品が並んでいる場合、該当商品・単価を赤で囲むなどして明示してください。
・単価×数量＝（小計）〇〇円を別紙にせず、当該価格表等の空欄に手書きで記載しても構いません。

5000×6＝30000

見積内訳

御見積書

〇〇町御中

業務委託（〇〇〇）

1-⑨

2-④

→ 1-⑨

→ 2-④

→ 1-⑨

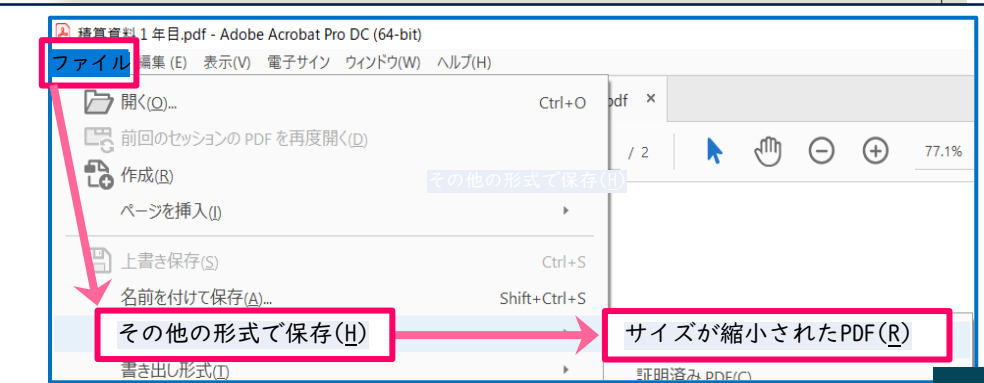
→ 1-⑨

→ 2-④

委託料の場合など、内訳（見積内訳）も必ず添付してください

積算根拠資料提出に際してのご協力をお願い

- ・添付する積算根拠資料は、対応する年度毎に、事項－経費内訳（1-①、1-②など）の番号順に、1-①から3-⑦・・・と並べてください。
- ・1枚の根拠資料に2つ以上の事項がある場合（最下段の例参照）、1-⑨と2-④の両方に同じ資料を入れてください。
- ・年度ごと1ファイル（3年分なら3ファイル）のPDF形式で、できるだけファイルサイズを小さくしてください。
（右図参照）ファイル ▶ その他の形式で保存 ▶ サイズが縮小されたPDF



項目			現在		目標値									
					1年目		2年目		事業完了年度		目標達成年度		事業開始10年目	
No.	指標	単位	R 6	年度	R 7	年度	R 8	年度	R 9	年度	R●	年度	R16	年度
1	雇用（パート・アルバイト）	人	0		0		1		1		2		1～2	
					0		1		2		4		6	
2	新開発・改良商品等販売額	千円	150		300		1,200		4,000		6,000		10,000	
					300		1,500		5,500					
3	新開発商品等の数	個	0		0		1		2		2		0	
					0		1		3		7		7	
4	改良商品等の数	個	10		2		2		2		2		0	
					2		4		6		10		10	
A	地域ブランドに位置付ける商品数（既存のもの含む。）	累計	個	5	5		7		10		15		20	
B	商品普及・販売サイトPV数	単年度	件／月（平均）	0	30		80		100		120		150	
C	商品販売拠点数（地区内外）	累計	箇所	2	2		8		10		15		15	
D	新サービス関連イベント参加者数	単年度	人	150	200		250		500		700		700	
E	ブランド認知度（アンケート）	単年度	人／人	30／150	45／200		60／250		150／500		200／700		250／700	
目標値の根拠等	●必須指標(4事例)に係る目標値の根拠等 No.1：1年目は既存商品改良や販路拡大に取りかかりつつ、そのために本交付金によりパートを2名雇用の予定(このため1年目はゼロ)。2年目以降、協議会自ら1名～2名のパートを雇用する目標／No.2：1年目の売り上げは、既存商品を改良した商品(2つ)の目標額。なお、現在、当該既存商品の年間売上は15万円。2年目は、改良商品(累計3つ)及び新商品(1つ)の売り上げの目標。3年目は・・・／No.3：商品のみ(サービスなし)。1年目は試作メインで開発に至らず。2年目以降、毎年、2つ以上の商品を開発する目標(最終目標は7つ以上商品を開発)／No.4：改良対象は商品8、サービス2。毎年、2つずつ改良を行い、事業開始5年目で対象となる全商品等の改良を完了 ●必須指標以外の指標・目標値の根拠等 A：本事業では、地域特産品(現在5つ)に加える新商品開発(毎年1つ)を行うとともに、既存の特産品のブランディングや広報に力を入れる。1年目は既存商品のブランディング、2年目は、本事業で開発する1商品と、既存の1商品の計2つをブランド化の目標。3年目は・・・／B：連携主体である〇〇観光協会(HP立ち上げから8年経過)のPV数(月平均100件)を参考。なお、関連主体のサイトにリンクを貼ることで、観光協会より早く月平均100を超える目標／C：過去の自町の類似事業の経過を踏まえ、目標設定。現在の2箇所は、確実に販売可能な「道の駅」及び「〇〇観光センター」。それ以外は、ある程度、“売れる商品”でないと取り扱いされない店舗であり、販路拡大も重点的に取り組む／D：過去のイベント参加者数から試算。事業開始3年目以降は年2回開催のため、倍増。／E：Dのイベント参加者アンケートを想定。3年前実施の類似アンケートでは、回答者(136名)のうち20%弱しか当町ブランドを知らなかった。その他の指標例：連携主体の数、「完成品／試作品数」(累計で見ると、分子は年々増加し、分母も前半は増加し、後半は横ばいになる傾向が一般と思われる)、外からの移住者数、活用している地域資源の地域内生産量(割合)や生産者数、過去5年平均の流出者数(年々減少の目標)等													

2 事業継承のための必要人材確保等のターゲット

	範囲	左記範囲とする理由・必要性	左記実現に向けた必要取組事項等
a 生産・在庫管理施設整備	①・②に ☑	できるだけ①としたい。ただし、製造施設の新設の困難性や商品の出荷・輸送や雇用等における効率・利便性を考えると、まずは②にある製造加工会社との契約を検討。	当地の原料を他の原料と分けて調理加工し、特産品を生産することが可能な製造会社への製造委託の確保のため、適当なパートナーを見つける必要。将来的には、途中加工までは①で、最終加工は②でとの分業も視野。
	①・②に ☑	①＝②。なお、当面の生産は、①＝②にある既存施設を活用する方針だが、当該施設が手狭・老朽化などの問題もあり、また、生産販売に際しての利便性等を考慮し、生産と在庫管理が一体となった新施設を②に整備必要。	新たな施設整備に必要な経費の捻出のため、その方法や必要経費の見積もりなどを行う。なお、あくまで当該地区の特産品と地域資源活用による活性化を図る観点から、地区内の者が製造責任等に関われるよう、人材育成を行う考え。
b 人材	①～④に ☑	①・②で確保できれば理想だが、人口減少・人材不足がある。 また、商品の流通管理等、現段階では知見が不十分であることから、係る専門人材については、可能であれば本事業の商品の主要販売ターゲットとしている本県中心部の④の者を移住させ、雇用したい。	本事業で確実な成果をあげるとともに、他の移住・定住施策の推進により、③～④からの人の流れを本格化させる必要。 また、仮に本事業において人材を囲めなくとも、交付金事業完了後も問題なく事業が継続できるよう、協力企業との関係を構築しておく必要。
	①・②に ☑	サービス提供の人材については、地区内、本村内の人材育成により対応。不足する“人手”については、特定地域づくり事業協同組合から人材派遣の目処が立っている。	本事業にてしっかりと人材を育成するとともに、そうした人材が安心して働きつづけられるよ、また、特定地域づくり・・・の雇用（＝派遣）を契機に、この事業運営に常勤で携わる人材を確保すべく、何より本事業を確固たるものに仕上げる必要。
c 販売ターゲット	①・②に ☑	当面は資源量・生産量が限定されることから、開発商品は希少性を活かした高級路線とし、当地への観光客向け土産物として販売し、収益を確保する計画（将来的には販路拡大可能な生産量としたい考え）。	事業においては、市場調査・価格調査を行い、パッケージデザイン・値段設定等を検討。なお、インバウンド対応も考え、英語による紹介（パンフ）を作成する考え。
	①～③に ☑	一部商品は「日持ち」などから、①の「道の駅」が中心。加えて、販路拡大を希望し、隣接する観光地でも販売したい考え。	連携主体等を通じて、②、③にある観光地での販売契約を取り付ける考え。なお、単なる委託販売ではなく、自ら販売していくための体制づくりも必要。
	①～⑥に ☑	既に①、②、⑥のための販売先はそれぞれの地域に確保済み。なお、将来的にはEC等の手段により海外にも展開したい。	販路拡大・強化のため、商談会にも積極的に出展。広告宣伝やネット取引のためHP /ECサイトの立上、継続的な運用に要す資金・人材の確保の検討、さらに輸出に関する情報収集等も進める考え。

3 全体構想まとめ ア・イ 事業完了後の体制

事業完了後の体制等			<解説>
種類	地域住民組織	今回の事業は、地域関係者の組織化の途上のため、役場が実施主体となっているが、本来、地域住民の利益に資する取組であり、また、自立のためにも収益事業とすることが必要。このため役場が実施主体であり続けることは不適切。事業期間中に、実施主体として相応しい地域住民による組織設立を進め（NPOを想定。目的、役職(役割)分担等の明確化が必要）、設立手続を行い、間断なく円滑に事業継承する必要。	ア：最終結論が出ていない場合は、可能性が最も高いものを選択して下さい。 イ：現段階では、想定する体制とその理由、そこに向けた課題が明確なことが重要。 課題に関しては、解決されてなくとも、現状・課題が明確に整理・記載されていれば、それで十分です。
所在地	項目2の①		
種類	協議会構成員	国の補助を受け、始めた本事業は、事業の立ち上げに主体的に関わった者が継続すべきと考える。ただし、協議会がそのまま後継主体となるか、協議会の一部構成員が引き継ぐ形とするかの最終判断は事業経過で検討・判断する。複数の者が後継する場合の利益配分について、十分に協議する。	
所在地	項目2の②		

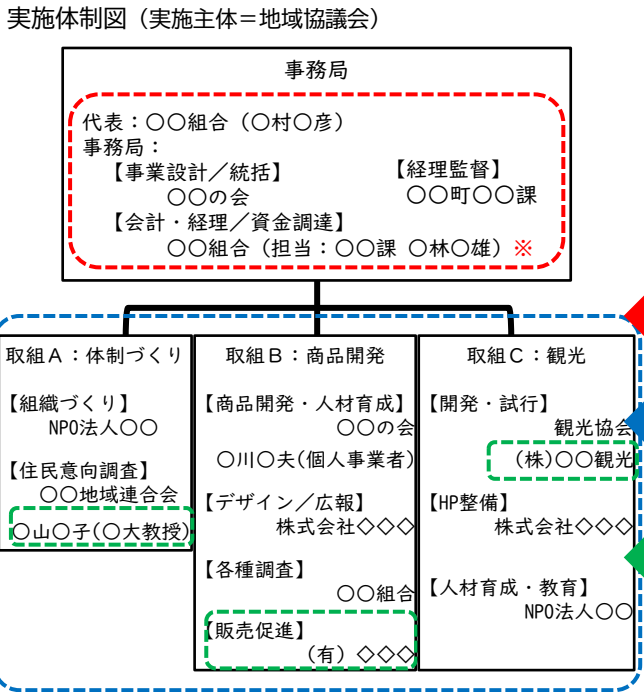
3 全体構想まとめ ウ 自立的事業継続のために必要な戦略・取組事項等

自立的事業継続のための取組事項等	<解説>
オーガニック原料を用いた、丁寧な製造工程はコストがどうしてもかかることから、高品質・高付加価値商品・高級品として他商品との差別化・ブランディングを図り、独自の地位獲得・維持を目指す。 このため、資源生産（栽培）から商品生産（商品加工）、さらに販売の全工程における手法の確立・人材育成を徹底して行う考え。 加えて、生産地巡礼も起きるような“固定ファン”の獲得を目指し、オーガニック商品を選択的に購買しやすい層にターゲットを絞った情報発信や関連イベント等も実施の予定。 間伐材を活用した商品開発とともに、木工に係る人材育成や共同作業施設の整備を進める必要。開発商品は一般販売に加え、ふるさと納税返礼品としても用い、得られた税収は森林整備や次なる商品開発・人材育成に活用。一方、将来的にはセミオーダー（※）事業も対応可能とすべく、必要な施設整備も進める考え。 ※ 製造施設規模や人材育成・確保、木材の供給量等を考えると、事業の大規模拡大は非現実的。ニーズに応えつつ、コスト・効率性も図れるセミオーダーが最適と考えたもの。 事業期間中の取組は、特産の△△を活かした商品開発・販路拡大と、地域メニューの開発、山村景観を活かしたサービスの検討であるが、同時に交付金事業外において、町の知名度向上・ブランド化を図るための町HPの充実や当地方を舞台にした人気アニメーションの「○○○」とのコラボ企画等も実施予定。地域産業の振興等に努めつつ、資金確保や収益事業を柔軟に実施できるよう、事業期間完了までに法人組織（NPO又は公社を検討）の体制整備を実施する。	自立的事業継続に資すると思われる、下記の項目例のような内容についてご記入下さい。 できるだけ具体的に、かつ、単一でなく複数の方策であることが、より望ましいです。 項目例： ●戦略／取組の内容 → 資源をどのように確保するか → 商品製造やサービス提供に必要な人材育成 → 開発商品・サービスの販売／広報戦略 → 商品や事業の将来展望（商品のシリーズ化、関連商品の追加開発 等） ●実施主体の組織強化や法人化について ●自己資金（融資等含め）の確保策 ●製造施設等の整備について

3 全体構想まとめ Ⅰ 期待される地区の10年後の姿

期待される地区の姿	<解説>
<地域特産品開発の場合> かつては「◇◇の町」として知られていたが、近年、後継者不足等による生産量の低下、「◇◇の町」としての知名度ダウン、それらによる生産意欲のダウンといった悪循環に陥りつつある。本事業にて、生産者や地区住民らが参画するWS等の中で、◇◇や◇◇の町としての再評価や魅力再発見の取組を行いつつ、古くから言われている◇◇の有する△△等の効能を科学的に分析・証明し（現在、△△大学と共同研究が進んでいるところ、本事業にて当該研究・調査を加速化）、地域一丸となって◇◇生産を支援。その上で、「◇◇の町」として再び知名度がアップするよう、東京の〇〇区（本町の姉妹都市）で毎年恒例の〇〇等のイベント等において、◇◇製品や町の広報キャンペーンを本事業において展開、◇◇の町としての自信・活気を取り戻す。 このように地域合意・協力の元で、◇◇を活用した商品の製造・販売が意欲的に取り組まれるようになり、10年後には◇◇の加工商品生産に係る安定雇用の確保や所得向上が実現し、同時に、◇◇の生産（後継）者不足の問題も改善、新品種も含めた◇◇の作付面積も、現在の減少傾向から増加傾向へ転じている。	・ 10年後のことを説明するため、現状や課題等の記載も必要な場合は、そのことも記載してください。ただし、「全体構想まとめ」の表により、概ね理解出来る内容であれば、一つ一つの説明は不要です。 ・ 10年後は、本事業で直接的・間接的に解決を目指す課題（Ⅱの⑦で「直」や「間」を選択）が、ある程度、解決・改善されている姿を目指すのが望ましいと考えます。 ・ 10年先ですが、実現不可能な内容・非現実的な理想型だけの場合は不適当です。また、そこに至る道筋・根拠が不透明なものも不適当です。
<観光プログラム開発の場合> 現在は人口減・高齢化の顕著な地区であり、農地・林地保全が域内全体で十分に行われているとは言い難い状況である。 本町では、アルバイトしながら旅をする学生等の受け入れや二拠点居住の若者の流入を期待し、デジタル環境を整えつつあるが、本事業では、そうした方々に、目的地として選択されるよう、まずは当地を知ってもらうため、〇〇の森やそこに通ずる〇〇集落、〇〇の棚田の田園風景等、山村ならではの自然・景観・文化を活かした観光プログラム・体験プログラムを開発し、提供することとする。 こうした取組により、地区の認知度を高め、より多くの人に訪れてもらい、荒廃農地や森林の保全への協力者・取組参加者や資金面での支援を獲得。結果、景観整備が進行し、訪れる人がさらに増える好循環が生まれるなど、10年後には、地域経済が十分に活性化されている。	・ 「地域資源を活用した特産品の製造・販売により、雇用確保・所得向上が図られる」といったことは、本事業の目標そのものですので、これだけでは不十分です。どのようにそこに向け、自立的に事業を継続していくか等の具体的取組や、事業内容以上の発展的な内容の説明としてください。
<ジビエ活用等の場合> 本事業では、〇〇において取り組んでいる駆除した鳥獣を資源として、まずはジビエ商品の特産品化及び当該商品の生産・販売に取り組む同時に、供給量の安定面からジビエのみに頼るのではなく、本地区において現在はあまり活用されていない◇◇を活用したスイーツ開発・販売に取り組むこととしている。 こうした商品開発・販売により、地域経済が活性化すると同時に、本来目的の有害鳥獣駆除が進み、農林業振興、農地・林地保全がより一層効果的に進むと期待している。 この結果、10年後には、ジビエ、◇◇の他、主要生産物である〇〇や▽▽などの安定供給が可能となり、さらにこれらを活用した新たな商品やサービス開発に着手している。	

記載例：実施体制図（様式自由）



※経理担当者略歴 注

平成〇年〇〇組合入組。

令和元年、〇〇課（〇〇係長）配属。

同年から現在まで経理事務担当。

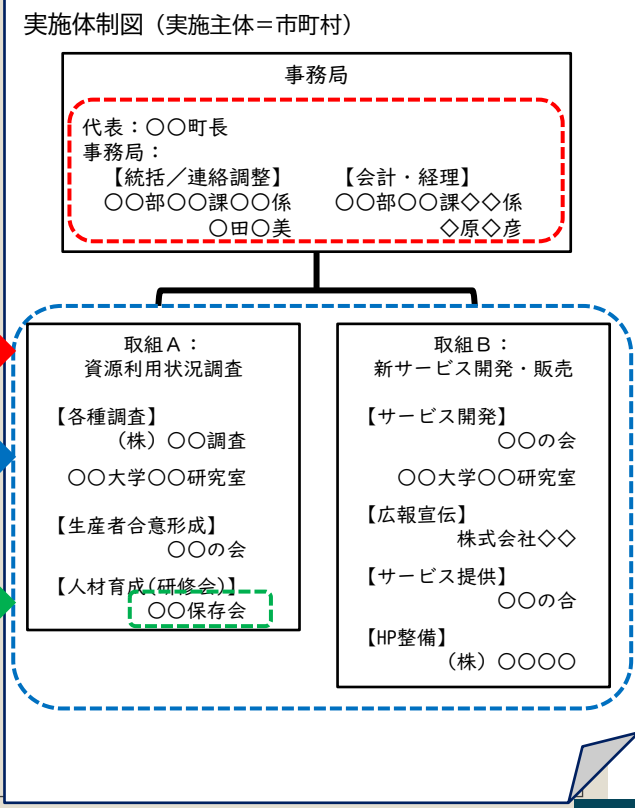
地域協議会用提案書

I 事業実施主体等									
1 事業対象の都道府県・市町村・振興山村名									
2 山村振興計画の記載 IV振興施策 ⑤地域資源の活用 (注2)									
3 山村活性化対策事業実施 (注3)									
4 事業実施主体・連携主体等									
5 山の奥みプロジェクト									

市町村用提案書

I 事業実施主体等									
1 事業対象の都道府県・市町村・振興山村名									
2 山村振興計画の記載 IV振興施策 ⑤地域資源の活用 (注2)									
3 山村活性化対策事業実施 (注3)									
4 事業実施主体・連携主体等									
5 山の奥みプロジェクト									

- ・様式は自由です（他の形式の体制図でも構いません。）。
- ・なお、将来目標とする実施体制図ではなく、本事業の実施体制図をお示しください。
- ・Iの表の赤枠は、体制図の事務局の欄が該当します。
- ・同表で主な活動主体として詳細を記載する8団体等（青枠）については、実施体制図へ必ずご記入ください。
- ・その他の連携主体等（緑枠）もできるだけご記入ください。



注：上の例のように、市町村は監督程度で、実務的な経理担当者を別に置く場合、その経理担当者が適任であると判断できる情報（略歴）をお示しください。様式は自由です。